

経営発達支援計画の概要

実施者名	福井東商工会
実施期間	平成27年4月1日～平成32年3月31日
目標	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 眼鏡・繊維を中心とした製造業者の技術力を活かした自立化・新需要開拓等支援</li> <li>2. 商業者の地域密着経営の追求による持続的発展支援</li> <li>3. 地域資源である観光地・農業・地場産業技術等を活かした商品開発・販路開拓支援</li> <li>4. 商業地域である立地を活かした持続性のある創業・第二創業支援</li> </ol>
事業内容	<p><u>経営発達支援事業の内容</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域の経済動向調査に関すること【指針】 地区内特有の経済動向をタイムリーに把握・分析・提供することで、小規模事業者のよりタイムリーな事業計画策定等の支援の一助とする。</li> <li>2. 経営状況の分析に関すること【指針】 小規模事業者の持続的発展に向け、経営指導員の巡回・窓口相談、各種セミナーの開催等を通じて、小規模事業者の経営分析を行う。</li> <li>3. 事業計画策定支援に関すること【指針】 伴走型の指導により、具体的事業計画策定支援及びフォローアップ等を行い、小規模事業者及び創業者、第二創業者の事業の持続的発展、また円滑な事業承継を支援する。</li> <li>4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針】 策定した事業計画をより確実かつ効果的に実施できるよう、その都度発生する経営課題に応じた、各種専門家派遣の実施、補助金等の各種支援施策活用手法の提案指導等のフォローアップを行う。</li> <li>5. 需要動向調査に関すること【指針】 小規模事業者の商品・役務に係る需要動向を調査・分析し、これまでの顧客へ提供する商品・役務の高付加価値化はもとより、潜在的な顧客層を新たに捉え、新たな需要を開拓していくことにつなげる支援を行う。</li> <li>6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針】 ビジネスマッチングや商談会等の参加支援や地域内での販売促進イベントへの出展等支援、パブリシティの活用やホームページ作成等のIT活用支援による認知度の向上支援等による販路開拓支援を行う。</li> </ol> <p><u>地域経済の活性化に資する取り組み</u></p> <p>既存の地域イベントのリニューアル等により、地域イベント等の再活性化を実現し、地域内小規模事業者の商品等や観光資源を来場者や地域住民へPRすることにより、地域のブランド化、にぎわい創出等による地域経済活性化を図る。</p>
連絡先	<p>名称：福井東商工会  住所：〒910-2165 福井県福井市東郷二ヶ町7-10-3  電話：0776-41-0206 FAX：0776-41-7110  HP：http://www.fukuihigashi-shokokai.jp/  メール：asuwa@fsci.ne.jp</p>

(別表1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

本商工会は平成19年4月に4つの商工会が合併し誕生し、合併当時は地域内小規模事業者数が1,099事業所であったが、直近調査においては、1,040事業所まで減少している。これは特に当地域の主要産業である眼鏡・繊維等を中心とした製造業者及び小売・サービス業等の商業者の減少に伴うものが主な要因である。

これらの主要産業等においては、下記の現状と課題及び強みが存在することから、福井市、政府系金融機関、その他支援機関、各種専門家等と連携し、下記の4つの項目を目標・指針として事業を展開する。

そして、本事業を通じて、地域内小規模事業者の将来あるべき姿として、潜在的な顧客層に向けた商品・サービスの販売・提供方法の変更等のビジネスモデルの再構築等への変革を支援することで、現状の地域内小規模事業者の事業の持続的発展に寄与し、定量的には計画期間終了後においても、現状の地域内小規模事業者数の維持を最終的な目標とする。

(1) 眼鏡・繊維を中心とした製造業者の技術力を活かした自立化・新需要開拓等支援

①現状と課題

当地域は福井県の地場産業である「眼鏡枠」産業発祥の地であることから、「眼鏡」関連や同じく福井の地場産業である「繊維」関連企業も数多く存在するものの、2業種とも「川中」(素材メーカー等と小売業者の間に位置する中間の各種加工業者)に位置する加工業者が主であり、近年、国際競争の激化等の要因により非常に厳しい状況が続いている。

②強み

一方で、上記の「川中」のポジションに位置してきたことで、顧客の様々な高度な要求に応え続けてきたこともあり、世界的にも評価されるような非常に高い技術力を保有している企業が多いことが強みである。

③今後のあり方

上記のことから、その技術力を活かした最終製品等開発による自立化や技術の高付加価値化による新需要開拓等の実現を目標とし、それを実現すべく、事業の再構築計画の策定とそれに基づいた具体的事業実施に係る伴走型指導、事業計画実施の実現性をより高めるための補助金等の施策活用支援やその都度の課題に応じた専門家派遣、そして、ビジネスマッチング等による販路開拓等の支援を重点的に実施する。定量的な目標としては、最終的に「福井市統計書」の当地域における「製造品出荷額」の向上を目指す。

(2) 商業者の地域密着経営の追求による持続的発展支援

①現状と課題

当地域においては、北陸自動車道の「福井インター」・「福井北インター」両方があり、県内外からの福井市への入口としての機能や県内最大の幹線道路「国道8号線」を中心として、JR北陸本線、福鉄福武線が通っているなど、福井市東部・南部地域の交通の要衝として、県内外ともに交通の利便性の高い地域である。

上記のように、交通の利便性が高いことから、国道8号線沿いを中心に全国規模の大型商業施設等が多数進出しており、地域商業者は非常に疲弊している現状にある。

## ②強み

一方で、地域商業者においては、地域貢献も含め、長年地域に根差した経営を行ってきたことから、高齢者を中心とした地域内消費者の信頼度等は非常に高い。

## ③今後のあり方

上記のことから、創意工夫による売り方や地域の特性やニーズに応じたサービス、地域内高齢者への対応、デザイン改変等による地域密着経営を追求することで、これからも地域に必要とされる企業への変革を目標とし、それを実現すべく、事業の再構築計画とそれに基づいた、上記のようなより地域に密着するための地道な事業活動への伴走型支援と事業実施の実現性をより高めるための補助金等の施策活用支援や専門家派遣等を行うことにより、商業者の持続的発展を実現させる。定量的な目標としては、最終的に「福井市統計書」の当地域における「商業年間販売額」の向上を目指す。

## ( 3 ) 地域資源である観光地・農業・地場産業技術等を活かした商品開発・販路開拓支援

### ①現状と課題

また、当地域には福井市では観光入込数ナンバーワンの観光地である「一乗谷朝倉氏遺跡」があり、本年4月には福井市初の「道の駅」もオープンし、更なる観光客の増加等が見込まれる。

一方で、上記のような観光資源を保有しながらも、これまで当地域を代表するような、いわゆる「ふるさと名物」が特にないため、観光客に対して提案できるようなものがなく、観光客の消費を当地域でほとんど落せていない課題がある。

### ②強み

上記の観光資源に加え、当地域には、コシヒカリを開発した福井県農業試験場があり、コシヒカリの発祥の地として、足羽川や江端川流域を中心として農業関連も非常に盛んである。また、上記(1)で述べたように技術力の高い地場産業等の製造業者が数多く存在している強みがある。

### ③今後のあり方

上記のことから、「一乗谷朝倉氏遺跡」という当地域はもとより、福井市を代表する観光資源やコシヒカリを中心とした農産物、地場産業等製造技術を活かした、いわゆる「ふるさと名物」の開発とその地域内外への新たな販路開拓の実現を目標とし、それを実現すべく、事業計画の策定とそれに基づいた農業者との連携等による当地域を代表できるような商品開発への伴走型支援と事業実施の実現性をより高めるための補助金等の施策活用支援や専門家派遣等、また商談会等への参加やIT活用による地域外販路開拓支援及びギフト商品開発や地元道の駅と連携した取組み等による地域内販路開拓支援を行うことにより、地域資源を活用した地域を代表できる商品開発と地域内外の新たな販路開拓を実現させる。定量的な目標としては、最終的に「福井県観光入込数調査」における「観光消費額」の向上及び新規販路開拓企業数の向上を目指す。

## ( 4 ) 商業地域である立地を活かした、持続性のある創業・第二創業支援

### ①現状と課題

当地域は、上記(2)でも述べたとおり、福井市東部・南部地域の交通の要衝として、県内外ともに交通の利便性の高いことから、県内随一の商業地域でもある。

商業者が集積する地域であることから、特に若い世代を中心に理美容関連や飲食関連

等の新規開業が非常に多い一方で早期の廃業も非常に多い。

早期の廃業者においては、中期的な事業計画がないことや金融・税務・労務等を含めた基礎的な経営知識・ノウハウがないことなどが主な要因として考えられる。

## ②強み

上記①で述べたように県内随一の商業地域を抱え、活発な創業が行われているとともに、本会においては、県内商工会の中では、ナンバーワンの創業支援の実績があり、その支援スキルやノウハウを蓄積している強みがある。

## ③今後のあり方

上記のことから、持続性のある創業・第二創業者の創出の実現を目標とし、創業や創業後の基礎知識を身に付けるための個別的な伴走型支援や創業に係る各種支援施策活用支援、創業後の定期的なフォローアップ等支援を上記商業地域を中心に重点的に実施する。定量的な目標としては、最終的に「計画期間終了後においても事業を継続している創業・第二創業者数」の向上を目指す。

## 経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間（平成27年4月1日～平成32年3月31日）

(2) 経営発達支援事業の内容

### ・経営発達支援事業の内容

#### 1. 地域の経済動向調査に関すること【指針】

地域内の経済動向を調査・分析し、地域内特有の経済動向をタイムリーに把握・分析・提供を福井市・福井県商工会連合会と連携し実施することで、小規模事業者のよりタイムリーな事業計画策定等の支援の一助とする。

なお、現状においては、同様の事業は特に実施しておらず、本事業を新たに実施することで、客観的な数値としてより地域の経済動向を把握でき、より有益な情報提供や調査結果を踏まえた事業計画策定等支援の有効性がより高まるものである。

#### (事業内容)

- (1) まず、マクロ的視点として、本商工会地域内における人口構成、将来人口推計、1世帯当たり収入・支出項目・額、産業別就労者比率、産業構成比等の基本的項目に加え、製造品出荷額、商業年間販売額、農産物等の卸売市場取扱高等の各種経済動向を福井市が公表している「福井市統計書」を中心に、福井県が公表する「福井県景気動向指数」・「福井県月例統計指標」・「福井県の経済」等、更には国の各種統計資料や「中小企業白書」・「労働経済白書」等の幅広い切り口で収集・分析する。
- (2) 更にミクロ的視点として、四半期毎に、製造業・建設業・小売業・サービス業の各業種においての定点的な「経済・景気動向調査」を面談・ヒアリング方式で実施し、地域の経済動向を調査・分析する。
- (3) 上記(2)の調査標本の選定（調査対象先の選定）については、潜在的な顧客層に向けた商品・サービスの販売・提供方法の変更等のビジネスモデルの再構築等への変革に積極的に取り組む前向きな小規模事業者を基本的に調査標本とする。

- (4) 上記(2)の調査項目については、月別売上や前年同期比及び前期比及び来期見通しの売上単価・数量、仕入単価、採算、従業員数、設備等稼働率、借入金額、借入金利等、更には設備投資の実施や今後の予定の有無や直面している具体的経営課題等とする。
- (5) 収集した情報については、中小企業診断士・税理士等の協力を得て、地域全体及び業種毎等に整理・分析し、報告書として四半期毎に取りまとめる。
- (6) その調査分析結果については、地域内小規模事業者の実態として、事業計画策定等の経営支援に生のデータとして活用し、その事業計画の精度を高めるとともに、地域内小規模事業者がより簡易に活用できるよう、ホームページやソーシャルメディアにて公表する。

### (目標)

上記の事業内容により、具体的には下記の定量的目標を設定する。

支援内容	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
調査事業所数(延べ)	-	60	60	60	60	60
回答率	-	100%	100%	100%	100%	100%
事業計画への反映件数	-	20	30	40	50	65

## 2. 経営状況の分析に関すること【指針】

小規模事業者の持続的発展に向け、経営指導員の巡回・窓口相談等を通じて、小規模事業者の経営分析を行うことで、小規模事業者の中長期的な事業計画策定支援や小規模事業者の抱える経営課題解決に向けた支援を継続的に実施していく。専門的な課題等については、その課題分野における専門家や福井市、福井県商工会連合会と連携し、小規模事業者の抱える経営上の課題に対してより丁寧にサポートする。

現状においては、本会地域内の小規模事業者について、自社の強み等の経営状況を明確に把握している事業者が極めて少なく、自社の経営状況の明確化とそれによる経営分析を行うことはもとより、それら経営状況の把握と分析の必要性そのものの認識が薄いという課題があることから、経営状況の把握と分析の重要性を認識してもらうことに重点を置き、事業を展開する。

### (事業内容)

- (1) 潜在的な顧客層に向けた商品・サービスの販売・提供方法の変更等のビジネスモデルの再構築等への変革に積極的に取り組む意欲のある小規模事業者を中心的な対象とし、巡回訪問や経営分析に特化したセミナーの開催、各種の相談業務等を通じて、経営状況の把握と分析、そして、それを踏まえた経営計画策定の重要性を認識してもらうとともに、実際の経営状況の把握と分析を伴走型で支援する。
- (2) 「分析する項目」としては、定量的分析として、財務諸表(損益計算書、貸借対照表、キャッシュフロー計算書)による、収益性・安全性・生産性等の財務分析、定性的分析として、その企業の「強み、弱み、機会、脅威」を整理するSWOT分析、「市場・顧客、競合、自社」を整理する3C分析等を中心に実施する。
- (3) 「その手段」としては、巡回訪問時におけるタブレット等の携帯端末を活用した即自的な提案や記帳・申告指導時における確定申告書の作成プラスアルファとしての提案、マル経融資等の融資斡旋時における提案、その他各種相談業務時における提案、新たに作成

- する本会情報誌を活用した提案により、潜在的な経営分析ニーズを掘り起し、実施する。
- (4) 「その活用方法」としては、経営状況の客観的分析により、特に、小規模事業者ならではの強みを活かした、今後のあるべき事業ドメインの明確化と具体的経営課題の抽出を行い、必要に応じ「ミラサポ」等による各種専門家派遣制度を活用し、その課題解決に向けた支援を継続的に実施する。
- また、経営分析支援件数を積み重ねていくことで、その事例を地域内小規模事業者にホームページや本会独自の情報誌等で情報発信していくことで、経営状況の把握と分析の重要性をより認識させ、小規模事業者が経営状況分析を自ら積極的に行うような状況を生み出していくことにも活用する。

### (目標)

上記の事業内容により、具体的には下記の定量的目標を設定する。

支援内容	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
巡回訪問件数	3,103	3,200	3,300	3,400	3,500	3,600
経営分析件数	43	45	50	55	60	70
経営分析セミナー 開催回数		2	2	4	4	6

### 3. 事業計画策定支援に関すること【指針】

小規模事業者が経営課題を解決するため、上記「1. 地域の経済動向調査」、上記「2. 経営分析・需要動向調査」等の結果を踏まえ、具体的事業計画策定支援及び各種専門家や福井市、政府系金融機関、福井県商工会連合会、ふくい産業支援センター等とも連携し、伴走型の指導・助言を行い、小規模事業者及び創業・第二創業者の事業の持続的発展、またより円滑な事業承継のための事業計画策定を支援する。

なお、現状においては、同様の事業について、個別的に実施はしているものの、特に小規模事業者の内部環境に比重をおいた事業計画の策定支援にとどまっており、結果、市場・顧客ニーズを捉えきれないような取組みも見られていることから、本事業の実施により、前述の「1. 地域の経済動向調査」及び後述の「5. 需要動向調査」を中心とした外部環境の調査・分析結果を有効に活用することで、より市場・顧客ニーズを捉えた実現性の高い事業計画の策定支援を遂行することができ、小規模事業者の技術の向上、新たな事業分野の開拓その他の小規模事業者の経営の発達に特につながるものである。

### (事業内容)

- (1) 事業計画策定等に関するセミナー、個別相談会の開催等により、潜在的な顧客層に向けた商品・サービスの販売・提供方法の変更等のビジネスモデルの再構築への変革とそれに向けた事業計画策定を目指す小規模事業者及び創業・第二創業者の掘り起こしを行う。
- (2) 各種窓口・電話相談、巡回指導時に、小規模事業者からの相談等を受けるとともに、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしを行う。
- (3) 特に、自立化を目指すような眼鏡・繊維を中心とした製造業者や地域資源を活用した商品開発等を計画している企業については、事業計画の策定と具体的事業実施に係る伴走型指導を実施する。
- (4) 事業計画策定を目指す小規模事業者の他、金融・税務・労務等相談、商品開発や販路開

拓等の各種補助金の申請時に事業計画の策定支援を行う。

- (5) 産業競争力強化法に基づく創業支援事業計画の認定を受けている福井市と特に連携し、商業関連を中心に、創業希望者に対して、創業や創業後の知識向上を図る支援、創業計画の策定支援を行う。また、実際の創業段階に当たっては、創業資金調達のための金融支援や国・県・市やその他関係機関の行う補助金等の支援施策等を周知するとともに、それら施策の具体的活用手法等の提案型の個別的指導を行う。
- (6) 第二創業（経営革新）に関する相談会を開催し、第二創業（経営革新）計画の策定を支援する。
- (7) 事業承継に関する相談会も開催し、事業承継計画の策定を支援する。
- (8) 事業計画策定支援の具体的な手段として、前述の「1. 地域の経済動向調査」・「2. 経営状況の分析」・「5. 需要動向調査」の分析結果等を踏まえ、3C分析やSWOT分析等の各種フレームワークを活用し、中小企業診断士・税理士等の専門家の協力を得て、より実現性の高い事業計画策定を支援する。
- (9) また、事業計画策定支援の具体的な指導内容として、事業計画の具体的策定手法はもとより、指導後は自社にて基本的な事業計画策定を自主的に行えるように、事業計画策定の重要性とその具体的活用手法、計画策定における経済動向や需要動向の情報収集とその分析の具体的手法、収集・分析した情報等を具体的に事業計画に落とし込むための3C分析やSWOT分析等の各種フレームワークの活用手法等をより重点的に指導することで、より自立的な事業計画策定を促し、自立化した小規模事業者を増やしていくことで、より多数の小規模事業者の持続的発展型の事業計画策定の支援が行えるような基盤を整備する。

#### (目標)

上記の事業内容により、具体的には下記の定量的目標を設定する。

支援内容	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業計画策定支援 事業者数	43	45	50	55	60	70
創業支援者数	4	4	5	5	6	6
第二創業(経営革新) 支援者数	1	2	2	3	3	4
事業承継支援者数	2	2	3	3	4	4

#### 4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針】

策定した事業計画をより確実かつ効果的に実施できるよう、以下の伴走型支援を実施する。

なお、現状においては、同様の事業について、個別的に実施はしているものの、特に小規模事業者の内部環境に比重をおいた事業計画の実施支援にとどまっており、結果、市場・顧客ニーズを捉えきれないような取組みも見られていることから、本事業の実施により、前述の「1. 地域の経済動向調査」及び後述の「5. 需要動向調査」を中心とした外部環境の調査・分析結果を有効に活用することで、より市場・顧客ニーズを捉えた実現性の高い事業計画の実施支援を遂行することができ、小規模事業者の技術の向上、新たな事業分野の開拓その他の小規模事業者の経営の発達に特につながるものである。

### (事業内容)

- (1) 事業計画策定後も、事業計画の実行段階において、その都度発生するような経営課題に応じた、各種専門家派遣の実施や国・県・市やその他関係機関の行う補助金等の各種支援施策を周知するとともに、それら施策の具体的活用手法の提案指導等のフォローアップを実施する。
- (2) 特に、事業計画の実行段階における資金面の支援として、日本政策金融公庫と連携し、「小規模事業者経営発達支援融資制度」を積極的に活用すべく、本制度活用にあたっての事業計画策定支援及び融資後のフォローアップを実施し、資金面においてもより実現性の高い事業計画の実行を支援する。
- (3) 事業計画策定後に、基本的に1カ月に1度巡回訪問し、進捗状況の確認を行うとともに、必要な指導・助言や課題に応じた各種専門家派遣等を行う。
- (4) また、自立化を目指すような眼鏡・繊維を中心とした製造業者や地域資源を活用した商品開発等を計画している企業については、事業計画の策定と具体的事業実施に係る伴走型指導を実施したうえで、具体的事業実施の実現性をより高めるための補助金等の施策活用支援や専門家派遣等の支援、また、お互いの強みを活かしあえるような他業種や農業者等とのビジネスマッチングも支援する。
- (5) 創業者については、創業後においても、福井市や政府系金融機関、中小企業診断士や税理士等の各種専門家と連携した定期的な個別フォローアップ、税務相談等を重点的に行い、伴走型の支援を行う。
- (6) 第二創業者の第二創業段階に当たっては、資金調達のための金融等支援や国・県・市やその他関係機関の行う支援策等（補助金等）を周知するとともに、それら施策の具体的活用手法等の提案指導を行い、第二創業（経営革新）支援を実施する。
- (7) 事業承継についても、実際の事業承継段階に当たっては、各種手続きやより円滑かつ効果的な承継に向けた提案指導等を行う。

### (目標)

上記の事業内容により、具体的には下記の定量的目標を設定する。

支援内容	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
事業計画フォローアップ件数	172	540	600	660	720	840
補助金等支援施策活用件数	39	40	45	50	55	65
経営発達支援融資制度利活用件数		2	3	4	5	8

### 5. 需要動向調査に関すること【指針】

小規模事業者が販売する商品や提供する役務に係る需要動向を調査・分析することで、これまでの顧客へ提供する商品・役務の高付加価値化はもとより、潜在的な顧客層を新たに捉え、新たな需要を開拓していくことにつなげる支援を実施する。

現状においては、同様の事業について、個別的に実施はしているものの、あくまで個別対応的であり、地域としてあるいは組織としての取組みには至っていない。また、その情報も統計資料等からの情報のみの提供に留まっており、よりその商品・役務に特化したような情



報を提供できていない課題がある。

よって、本事業を地域全体として、組織全体として取り組み、その商品・役務に特化した流通業者等の「生の声」も含めた有用な情報を収集・整理・分析・共有・提供する。

そして、小規模事業者とともに伴走型でこの需要動向調査を行うことで、その情報収集及び分析手法が身に付き、需要を見据えた事業計画づくりが自社で行えるようになることでの持続的発展につなげていく。

### (事業内容)

- (1) 潜在的な顧客層に向けた商品・サービスの販売・提供方法の変更等のビジネスモデルの再構築等への変革に積極的に取り組む意欲のある小規模事業者を中心的な対象とし、事業を展開する。
- (2) 「調査する項目」としては、意欲のある小規模事業者の商品・サービス等の需要動向について、「業種の特徴」、「市場規模」、「需給動向」、「1世帯当たりの年間支出額」、「今後の予測される業界の課題と展望」等の定量・定性両面での調査を実施する。
- (3) 「調査の手段」としては、「業種別審査辞典」、「日経テレコンPOS情報」、「各種業界新聞や業界専門誌」、「金融機関や他の支援機関の発行する各種情報誌」、「国・県・市等行政の発行する各種統計資料」等の資料により、収集・分析し、その企業に必要な情報を整理したうえで提供する。
- (4) 上記の総体的需要動向調査に加え、より個別的調査として、福井県商工会連合会や福井商工会議所、ふくい産業支援センター等の実施する「各種ビジネスマッチング事業」や「JFWジャパングリエーション」、「国際メガネ展iOFT」等において、
  - ・「調査する項目」としては、「ニーズの高い商品（サービス）」・「価格帯」・「数量」・「評価の高い商品デザイン」・「今後のトレンド」等の「生の声」の情報を
  - ・「調査の手段」として、来場バイヤー等に対しての会場でのヒアリング調査を実施することで情報を収集し、地域内小規模事業者の個別課題に応じた形で、より理解しやすいよう、有益なものとなるよう整理・分析し、その情報を提供する。
- (5) 更には、経営指導員の地域内巡回の折や各種地域内イベント参加等での来場者へのヒアリング調査により「本商工会地域に特化した地域ならではの需要につながるような生の声の情報」も収集・整理・分析・提供する。
- (6) 「提供の手段」としては、新需要開拓等を目指す小規模事業者に対して、各種相談業務時はもとより、巡回訪問時におけるタブレット等の携帯端末による個別的提供に加え、地域小規模事業者にとって、共通性の高い有益な情報については、本会ホームページでの情報発信や新たに本会独自の情報誌を発行し、調査結果はもとより、調査を活用した成功事例も含めた、全体的な情報提供も実施する。
- (7) 「活用方法」としては、個別的提供により、各小規模事業者の具体的外部環境を分析し、今後のあるべき事業ドメインの明確化と具体的需要開拓支援に活用する。また、共通性の高い有益な情報については、業種別・販路別等にカテゴライズし、地域内小規模事業者へより広くかつタイムリーに情報を提供することで、地域全体としての需要開拓の取り組みにも活用する。
- (8) また、「活用方法」として、特に小規模事業者においては内部環境に比重をおいた事業計画の策定支援にとどまっていることが多く、結果、市場・顧客ニーズを捉えきれないよ

うな取組みも見られていることから、本事業の実施により、より市場・顧客ニーズを捉えた実現性の高い事業計画の策定支援に活用できる。

### (目標)

上記の事業内容により、具体的には下記の定量的目標を設定する。

支援内容	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
展示会等でのヒアリング調査件数		20	25	30	40	50
調査結果提供事業者数		45	50	55	60	70
情報誌等による調査結果提供回数		2	2	4	4	4

## 6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針】

眼鏡・繊維を中心とした製造業者の技術力を活かした自立化・新需要開拓等や地域農産物や観光資源等の地域資源を活かした商品の販路開拓支援を行うべく、ビジネスマッチングや商談会等に積極的に参加し、販路開拓を図る。また、地域内でのイベントへの出展や本年4月にオープンする道の駅との連携、更にはパブリシティの活用やホームページ作成支援、ソーシャルメディアの活用支援等による認知度の向上を図る。

なお、現状においては、同様の事業について、個別的に実施はしているものの、その都度の支援に留まっており、計画的なものではないことから、本事業において、小規模事業者が提供する価値をより明確化し、潜在的な顧客層にターゲットを絞った具体的な事業計画に基づいた、より具体的かつ計画的な販路開拓支援を実施することで、より効率的かつ効果的で具体的な成果の上がる販路開拓支援につながるものである。

### (事業内容)

- (1) 眼鏡・繊維を中心とした製造業者においては、福井県商工会連合会や福井商工会議所、ふくい産業支援センター等の実施するビジネスマッチング事業や「JFWジャパングリェーション」、「国際メガネ展 i O F T」等のより専門性の高い全国規模の展示会等への参加・出展支援を行い、新需要を開拓する。
- (2) 地域資源を活用した「ふるさと名物商品」等の地域外の販路開拓については、福井県商工会連合会や福井商工会議所、ふくい産業支援センターの実施するバイヤー商談会事業等への参加支援を行い、実際の商談に当たっては販路開拓の専門家の協力を得ながら、新たな地域外販路を開拓する。
- (3) 地域資源を活用した「ふるさと名物商品」等の地域内の販路開拓については、本年4月にオープン予定の「一乗谷あさくら道の駅」との連携による販売促進や「福井地区商工会大会」等の地域内販売促進イベントへの参加支援等により、地域内需要を改めて掘り起し、地域内での新たな販路開拓も支援する。
- (4) また、「一乗谷朝倉氏遺跡」等を中心とした今後も増加が見込まれる観光客に対しても、「一乗谷あさくら道の駅」との連携によるイベント開催や「ふるさと名物商品」等のカタログ化等によるお取り寄せ商品化やそれらのセットアップによるギフト商品化等により、継続的な消費を促せるような仕組み作りを実施する。
- (5) 上記の技術や商品の認知度を高め、新たな需要の掘り起し等を目的として、定期的な報

道機関へのプレスリリースによるパブリシティ活用や個別ホームページの作成支援、ソーシャルメディアの活用支援等を行い、情報発信能力向上を支援する。

### (目標)

上記の事業内容により、具体的には下記の定量的目標を設定する。

支援内容	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
商談会等参加回数	2	4	4	5	5	6
地域内販促イベント等 実施・参加回数	3	3	4	4	5	5
新規販路開拓企業数	5	10	10	15	20	30
HP作成等情報発信 支援企業数	3	10	10	15	15	25

## ・地域経済の活性化に資する取組

### 1. 地域活性化事業

福井市、自治会、公民館、その他地域団体等と協力し、各種イベントの実行委員会等で今後の地域経済活性化の方向性を検討する。そして、その結果の方向性を踏まえた、既存の地域イベントのリニューアル等による、更なる魅力向上策を実施することで、当地域における既存の地域イベント等の再活性化を実現し、地域内事業者の商品・サービス・技術・取り組みや観光資源を積極的に来場者や地域住民へPRすることにより、地域のブランド化、にぎわい創出等による地域経済活性化を図る。

なお、現状においては、どのイベントにおいても、そのイベント当日の一過性の効果を得るに留まっているため、本事業により、イベント終了後においても継続的な地域内消費につながるような仕組み作りを検討・実行していくことで、地域経済の活性化につなげるものである。

#### (事業内容)

- (1) 福井市、自治会、公民館、その他地域団体等で構成する各イベントの実行委員会において、地域経済活性化の方向性とそれに向けた各イベントのリニューアルや創意工夫を凝らしたPR策等について検討する。
- (2) 福井市随一の観光資源「一乗谷朝倉氏遺跡」のPRや当地域内の小規模事業者が開発する「ふるさと名物商品」のPR及び地域内外への消費拡大等を目的とした「越前朝倉戦国まつり・万灯夜」に参加・出展する。
- (3) 当地域の古くからの名物である「そば」のPRや当地域内の小規模事業者が開発する「ふるさと名物商品」のPR及び地域内外への消費拡大等を目的とした「そばまつり in みやま」に参加・出展する。
- (4) 特に、上記の(2)・(3)のイベントにおいては、地域外の観光客等の来場も数多いことから、それら観光客を重点ターゲットにし、イベント等がない時期においても継続的に来訪または当地域に消費が落ちることを目的として、地域内周遊マップの配布やITを活用した「ふるさと名物商品」のお取り寄せ商品販売、ギフトカタログの配布等の取り組みを行い、イベント終了後においても継続的な地域内消費につながる仕組み作りを実施する。

- (4) 将来の地域を担う児童育成と当地域内の観光資源等の再発見を目的とした「健康ふるさとウォーク大会」を自治会等のイベントと併せて実施する。
- (5) スポーツを通じた地域振興と当地域内の観光資源等の再発見を目的とした「東山アクアスロン」に参加・協力する。
- (6) 上記(4)・(5)については、特に地域内住民をターゲットとし、地域住民自体の消費喚起並びに地域外の来客等にも自信を持ってお奨めできるような観光資源やふるさと名物商品等を改めて再発見していただくことで、地域内消費の活性化を促すことを目的とする。

**(目標)**

上記の事業内容により、地域イベントに参画する事業者及び来場者の増加を図り、地域経済活性化を目指す。具体的には下記の定量的目標を設定する。

支援内容	現状	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
参加・開催回数	4	4	4	5	5	6
出展者数	10	12	12	15	15	20
来場者数	21,260	22,000	23,000	25,000	26,000	30,000

**・経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上のための取り組み**

**1．他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること**

現状においては、他の支援機関との情報交換は都度実施しているものの、より具体的な情報・ノウハウ等の情報交換は行われていないことから、地域の小規模事業者にとって有益となる情報・ノウハウをより具体的な内容で情報交換を実施することで、地域の小規模事業者の新たな需要開拓を進める基盤の構築を図ることができる。

**(取り組み内容)**

- (1) 県内の商工会が一同に集まる福井県商工会連合会の「経営支援会議」等において、福井県内商工会地域の需要動向、支援ノウハウ、支援の現状、今後の課題、成功事例、失敗事例等についてより具体的な情報交換を行う。
- (2) 福井市、福井商工会議所、日本政策金融公庫福井支店、本会を含めた福井市内の3つの商工会が集まる「4団体交流会」において、情報交換の時間を新設し、特に福井市内の需要動向、支援ノウハウ、支援の現状、今後の課題、成功事例、失敗事例等についてより具体的な情報交換を行う。
- (3) 商工会、商工会議所、産業支援センター（よろず支援センター）等の支援機関はもちろんのこと、政府系及び地域金融機関や専門家等も参加する、福井市の主催する「施策説明会」等において、情報交換の時間を新設するよう要望し、福井市内の需要動向、支援ノウハウ、支援の現状、今後の課題、成功事例、失敗事例等についてより具体的な情報交換を行う。

**2．経営指導員等の資質向上等に関すること**

現状においては、記帳・税務指導等の従来の経営指導に必要な能力向上のための研修等が主であるが、本取り組みにより、より小規模事業者の利益の確保に資する支援ノウハウの習

得を重点的に実施する。また、これまで属人的であった支援ノウハウ及び小規模事業者の経営状況分析結果等を組織内で共有する体制を構築することで、組織全体としての支援能力の向上を図る。

#### (取り組み内容)

- (1) 全国商工会連合会が主催する各種研修やWEB研修、福井県商工会連合会が主催する経営指導員研修に加え、中小企業基盤整備機構が主催する小規模事業者支援研修や中小企業大学校が主催する各種専門研修の中でも、小規模事業者の利益の確保に資する支援ノウハウの習得が見込まれる研修について、経営指導員が年間1回以上参加することで、経営状況の分析、需要動向調査、計画策定・実施支援、販路開拓支援の一連の支援スキルの向上を図り、売上や利益を確保することを重視した支援能力の向上を図る。
- (2) 高度な支援案件については、基本的に2名の経営指導員が専門家等も含め、チームとして取り組むことで、お互いの指導・助言内容、情報収集方法等を学ぶなど、OJTにより伴走型の支援能力向上を図る。
- (3) 本商工会においては、これまでも県内商工会でナンバーワンの専門家派遣実績（年間120件以上）もあることから、今後も専門家の協力を得た支援により、専門家の知識やノウハウを更に吸収し、支援能力の向上を図る。
- (4) 月1回のペースで「経営支援勉強会」を2時間程度開催し、経営支援員や契約職員も含め、組織内で経営指導員の上記で得られた知識・ノウハウ等を共有する。

### 3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

毎年度、本計画に記載の事業の実施状況及び成果について、以下の方法により評価・検証を行う。

現状においては、事業の評価及び見直しは実施しているものの、組織内部だけで実施しており、本取り組みにより、より客観的かつ効果的な事業の評価及び見直しの仕組みを構築すべく、外部有識者も参画いただき、事業の評価・見直しはもちろんのこと、評価・見直しを実施する仕組みそのものも再構築を図る。

#### (取り組み内容)

- (1) まずは、現状の評価・見直しを実施する仕組み自体を中小企業診断士や税理士等の外部有識者の協力を得て、より客観的かつ効果的な仕組みへと再構築を図る。
- (2) 実際の支援を受ける地域内小規模事業者の生の意見が聞ける場として、その代表者が集まる本会理事会において、参加役員に加え、中小企業診断士や税理士等の外部有識者にも参画いただき、事業の実施状況、成果の評価・見直し案の提示を行う。なお、評価については客観性の高いできるだけ定量的な評価とする。
- (3) その理事会の場において、評価・見直しの方針を決定する。
- (4) 事業の成果・評価・見直しの結果については、総代会議へ報告し、承認を受ける。
- (5) 目標設定、事業実施、事業評価、見直し・改善案策定の一連のPDCAサイクルを構築することで、より成果を重視した事業実施体制を構築する。
- (6) 事業の成果・評価・見直しの結果を総代会議資料（本商工会会員全員に配布）及び本商工会のホームページで計画期間中公表し、地域の小規模事業者が常に閲覧可能な状態にし、事業の評価及び見直しをするための仕組みの構築を図る。

(別表2)

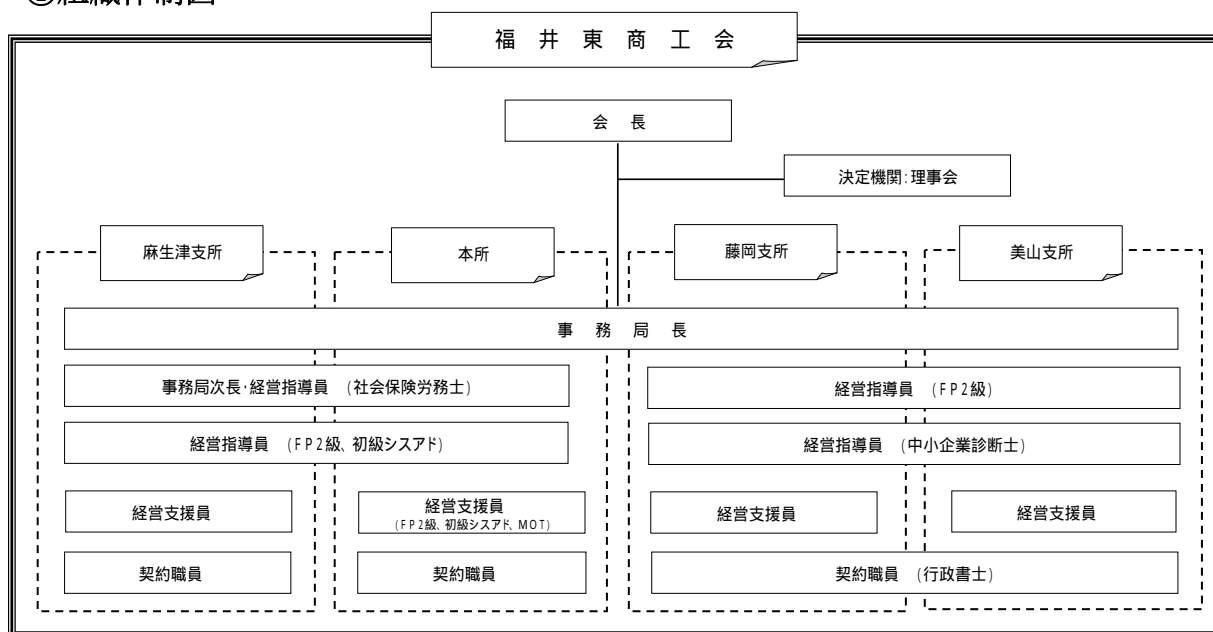
## 経営発達支援事業の実施体制

### 経営発達支援事業の実施体制

(平成27年9月現在)

#### (1) 組織体制

##### ①組織体制図



##### ②本事業を実施する人員及びその役割

事務局長：事業統括責任者、事業の評価・見直し 担当)

経営指導員①：本所・麻生津支所における小規模事業者の経営状況の分析、事業計画の策定・実施支援、創業・第二創業・事業承継支援 担当  
(事務局次長)

経営指導員②：藤岡支所・美山支所における小規模事業者の経営状況の分析、事業計画の策定・実施支援、地域の経済動向調査 担当

経営指導員③：藤岡支所・美山支所における小規模事業者の経営状況の分析、事業計画の策定・実施支援、小規模事業者販路開拓支援 担当

経営指導員④：本所・麻生津支所における小規模事業者の経営状況の分析、事業計画の策定・実施支援、需要動向調査 担当

経営支援員①：美山支所における小規模事業者の事業計画の策定・実施支援等の補佐

経営支援員②：麻生津支所における小規模事業者の事業計画の策定・実施支援等の補佐

経営支援員③：藤岡支所における小規模事業者の事業計画の策定・実施支援等の補佐

経営支援員④：本所における小規模事業者の事業計画の策定・実施支援等の補佐

契約職員①：藤岡支所・美山支所における小規模事業者の事業計画の策定・実施支援等の補佐

契約職員②：麻生津支所における小規模事業者の事業計画の策定・実施支援等の補佐

契約職員③：本所における小規模事業者の事業計画の策定・実施支援等の補佐

上記の事務局長1名、経営指導員4名、経営支援員4名、契約職員3名の合計12名の組織の総力を上げて事業を実施する。

具体的には、本会は本・支所が計4ヶ所あることから、各本・支所の小規模事業者の実情やニーズに応じた形で、中小企業診断士・社会保険労務士の有資格者を中心に基本的に経営指導員2名と経営支援員1名、契約職員1名のチーム制を各本・支所毎にとり、伴走型の支援を実施する。

## (2) 連絡先

名称：福井東商工会

住所：〒910-2165 福井県福井市東郷二ヶ町7-10-3

電話：0776-41-0206

FAX：0776-41-7110

H P：http://www.fukuihigashi-shokokai.jp/

メール：asuwa@fsci.ne.jp

## (別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	H27年度 (H27年4月以降)	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
必要な資金の額	2,000	2,000	2,600	2,600	3,000
小規模企業対策事業費					
地域の経済動向調査事業	100	100	100	100	100
経営状況の分析事業	100	100	100	100	100
事業計画策定・実施支援事業	400	400	600	600	700
需要動向調査事業	400	400	600	600	700
新需要開拓支援事業	1,000	1,000	1,200	1,200	1,400

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

### 調達方法

会費、国補助金、県補助金、市補助金、事業受託費、手数料 等

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容		
<p>「1. 地域の経済動向調査に関すること」            連携内容：各種統計情報等の収集・提供、調査結果の整理・分析及び報告書作成に係る専門家選定・派遣            連携者：福井市、福井県商工会連合会</p> <p>「2. 経営状況の分析に関すること」及び「5. 需要動向調査に関すること」            連携内容：需要動向情報等の収集・提供、セミナー開催、調査結果の整理・分析、経営分析に係る専門家選定・派遣            連携者：福井市、福井県商工会連合会</p> <p>「3. 事業計画策定支援に関すること」及び「4. 事業計画策定後の実施支援に関すること」            連携内容：セミナー・事業計画策定等各種個別相談会開催、個別フォローアップ、金融支援等            連携者：福井市、福井県商工会連合会、ふくい産業支援センター（よろず支援拠点）、日本政策金融公庫福井支店</p> <p>6. 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること            連携内容：商談会事業等参加支援、販路開拓専門家選定・派遣、観光地における販路開拓等支援            連携者：福井県商工会連合会、ふくい産業支援センター（よろず支援拠点）、NPO 法人越前みやま長寿そば元気の会（道の駅指定管理者）</p>		
連携者及びその役割		
連携者氏名・名称	住所	代表者
福井市商工労働部商工振興課	福井市大手 3-10-1	課長 田口春彦
その役割と連携による効果		
<p>&lt;その役割&gt;            「1. 地域の経済動向調査」            ：各種統計情報等の収集・提供            「5. 需要動向調査」            ：需要動向情報等の収集・提供            「3. 事業計画の策定」及び「4. 計画策定後の実施支援」            ：セミナー・事業計画策定等各種個別相談会開催における、認定を受けている創業支援事業計画の施策の利活用支援</p> <p>&lt;連携による効果等&gt;            「1. 地域の経済動向調査」、「5. 需要動向調査」においては、定期的に収集して</p>		



いる調査データのより詳細な情報を提供いただくことで、地域の小規模事業者にとってより有益な情報提供及びその分析が実現できる。また、分析結果をフィードバックすることで、福井市独自の小規模事業者支援施策の立案等に大きく寄与し、結果、福井市内小規模事業者にとってのより効果の高い支援施策の拡充につながる。「3. 事業計画の策定」及び「4. 計画策定後の実施支援」においては、特に創業支援事業計画の国の認定を得ていることから、認定計画の事業と本会の取り組みを常に連携づけて実施していくことで、創業者にとってより有益で相乗的な支援効果を得ることができる。

連携者氏名・名称	住所	代表者
福井県商工会連合会	福井市宝永 4-9-14	会長 佐飛敏治

その役割と連携による効果

<その役割>

- 「1. 地域の経済動向調査」  
：調査結果の整理・分析及び報告書作成に係る専門家選定・派遣
- 「2. 経営状況の分析」  
：セミナー開催、経営分析に係る専門家選定・派遣
- 「3. 事業計画策定支援」及び「4. 計画策定後の実施支援」  
：セミナー・事業計画策定等各種個別相談会開催、個別フォローアップ
- 「5. 需要動向調査」  
：調査結果の整理・分析に係る専門家選定・派遣
- 「6. 新たな需要の開拓に寄与する事業」  
：商談会事業等参加支援、販路開拓専門家選定・派遣

<連携による効果等>

「1. 地域の経済動向調査」について、福井県商工会連合会においては、様々なジャンルの総勢300名以上の専門家登録がなされていることから、調査結果の内容によって、ただ保有資格等だけではなく、専門家個々の得意分野等を踏まえた、より適切な専門家を選定することにより、調査結果の整理・分析及び報告書作成が地域の小規模事業者にとってより有益なものとする事ができる。

「2. 経営状況の分析」、「5. 需要動向調査」、「3. 事業計画の策定支援」、「4. 計画策定後の支援」についても、上記と同様に、それぞれの事業において、専門家個々の得意分野等を踏まえた、より適切な専門家を選定することにより、更なる事業効果が期待できる。

「6. 新たな需要の開拓に寄与する事業」においては、福井県商工会連合会が独自のビジネス商談会を8年間継続して開催しており、その実績の中で、規模やネームバリューではない、特に地域の小規模事業者の特性を捉えた独自の流通バイヤー等を招聘しており、また、それら流通企業とのコネクションの強い販路開拓専門家を抱えていることから、具体的な成果の上がる販路開拓支援につながるものである。

連携者氏名・名称	住所	代表者
公益財団法人ふくい産業支援センター（よろず支援拠点）	坂井市丸岡町熊堂 3-7-1-16	理事長 伊藤恵造

その役割と連携による効果

<その役割>

「3. 事業計画策定支援」及び「4. 計画策定後の実施支援」

：個別フォローアップ

「6. 新たな需要の開拓に寄与する事業」

：商談会事業等参加支援

<連携による効果等>

「3. 事業計画の策定支援」及び「4. 計画策定後の実施支援」について、ふくい産業支援センターにおいては、福井県のよろず支援拠点として、特に、眼鏡・繊維等の地場産業の業界に特化・精通した専門家を多数抱えていることから、特にこれら小規模事業者個々の経営課題の解決等に非常に有益な支援を行うことができる。

「6. 新たな需要の開拓に寄与する事業」について、ふくい産業支援センターにおいては、特に、大手製造メーカーとの製品・技術の商談会事業を8年前より継続して実施しており、自立化・新需要開拓を目指す製造業者にとっては、非常に有益な支援を行うことができる。

連携者氏名・名称	住所	代表者
日本政策金融公庫 福井支店	福井市西木田 2-8-1	事業統括 明石誠

その役割と連携による効果

<その役割>

「3. 事業計画策定支援」及び「4. 計画策定後の実施支援」

：事業計画策定等各種個別相談会開催、個別フォローアップ、金融支援

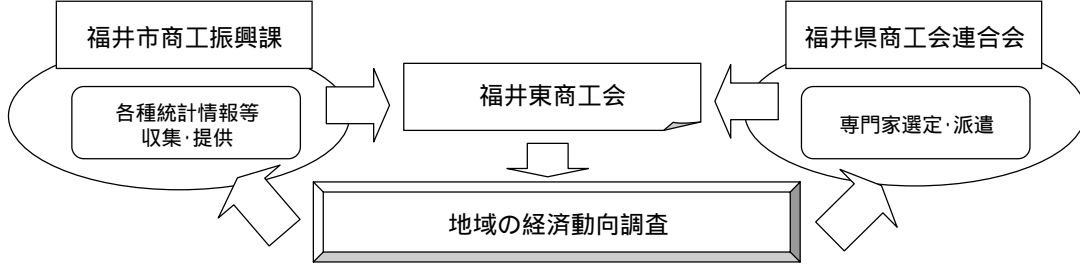
<連携による効果等>

「3. 事業計画の策定支援」及び「4. 計画策定後の実施支援」について、小規模事業者にとってより負担が少なく有益な「小規模事業者経営発達支援融資制度」を積極的に活用すべく、本制度活用にあたっての事業計画策定支援及び融資後のフォローアップを日本政策金融公庫福井支店と連携して行うことで、資金面においてもより実現性の高い事業計画の実行が実現できる。

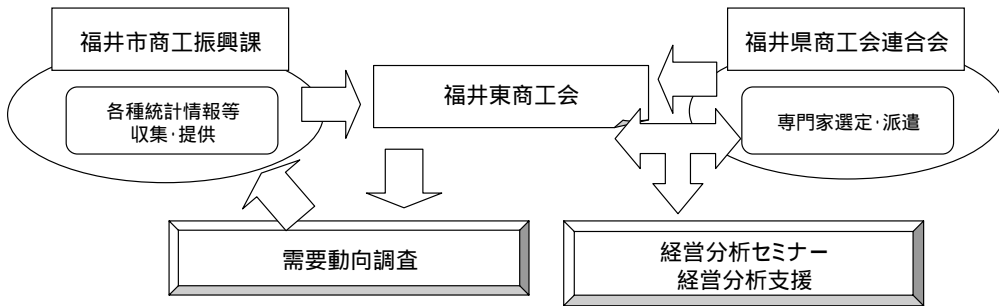
連携者氏名・名称	住所	代表者
NPO法人越前みやま 長寿そば元気の会	福井市瀬ヶ口町 24-7	理事長 富田謙治
その役割と連携による効果		
<p><b>&lt;その役割&gt;</b>  「6. 新たな需要の開拓に寄与する事業」  ：観光地における販路開拓等支援</p> <p><b>&lt;連携による効果等&gt;</b>  「6. 新たな需要の開拓に寄与する事業」について、福井市随一の観光地で、今後も観光客の増加が見込まれる「一乗谷朝倉氏遺跡」の入口に立地する福井市初の道の駅「一乗谷あさくら道の駅」の指定管理者である越前みやま長寿そば元気の会との連携による、道の駅を利活用したイベント開催や「ふるさと名物商品」等の販路開拓支援に取り組むことで、小規模事業者がこれまで接点のなかった地域外の多数の潜在顧客と接点を持つことができ、それらのニーズを吸い上げることで、より市場・顧客ニーズに合わせたより有益な販路開拓等支援が実現できる。</p>		

連携体制図等

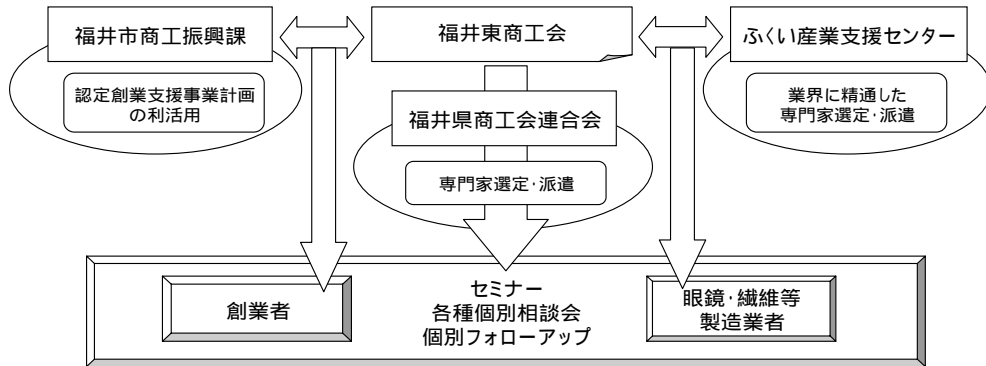
「 1 . 地域の経済動向調査 」



「 2 . 経営状況の分析 」及び「 5 . 需要動向調査 」



「 3 . 事業計画の策定支援 」及び「 4 . 計画策定後の実施支援 」



「 6 . 新たな需要の開拓に寄与する事業 」

